

平成 21 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社S R Aホールディングス
代表者名 代表取締役社長 鹿島 亨
(コード： 3817 、東証第1部)
問合せ先 管理本部企画部長 金崎 俊明
(TEL. 03-5979-2666 (代表))

株式会社S J I 保有の自己株式取得と業務提携関係強化に関するお知らせ

株式会社S R Aホールディングス（以下S R AHD）は、株式会社S J I（以下S J I）との業務・資本提携契約締結（平成 21 年 2 月 25 日）によりS J Iの株式（普通株式 27,500 株）を保有しております。S R AHDは、平成 21 年 11 月 4 日開催の取締役会において、下記のとおりS J Iの株式を追加取得することを決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、今後は、業務提携の一層の強化も図ってまいります。

本日、S J Iは本件（①第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ）と同時に ②株式会社S J Iとデジタル・チャイナ・グループとの業務提携及びD G T インフォメーション・システム・リミテッドの子会社化に関する基本合意について ③第三者割当による新株式発行及びその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ ④第三者割当により発行される新株予約権の募集に関するお知らせ を発表しています（概要後述、詳細はS J Iの発表資料参照）。

記

1. 株式取得について

(1) 取得目的

S R AHDは、平成 21 年 2 月にS J Iと業務・資本提携契約を締結して以来、中国におけるオフショア開発の業務委託を進めるとともに、中国におけるビジネスの展開についてもS J Iグループと協議を重ねてまいりました。オフショア開発については、S J Iグループの品質、コスト、納期等の実績を評価し、その委託は順調に拡大する基調にあります。また、中国ビジネスにおいても、日系企業のシステム開発、運用、保守に関して受注を獲得すべく、検討が進んでいます。この度のS J IとDigital China Holdings Ltd.（デジタル・チャイナ・ホールディングス（以下D C H））グループとの業務・資本提携により、S J Iは、中国における事業基盤が強化され、信用力も向上することとなり、中国でのオフショアビジネスの拡充と中国向け I Tソリューションサービスのノウハウ充実、販売ルート及び顧客ネットワーク拡大が期待されます。S R AHDとしては、これを契機にS J Iとのより広範な中国ビジネスが可能となると

考え、今般の第三者割当に応じるものであります。今後はS J Iとの協業によるシナジー効果を高め、中国ビジネスの展開も加速させる方針です。

(2)取締役会決議日 平成21年11月4日

(3)S J I臨時株主総会開催日 平成21年12月22日

(4)取得期日 平成21年12月29日

(5)取得株式数 普通株式 23,000株

(6)取得価格 1株につき 16,500円

(1株当たりの取得価額につきましては、最近の急激な同社株価の変動に鑑み、平成21年5月7日から平成21年11月2日までの6ヶ月間のジャスダック証券取引所におけるS J I株式の終値の平均値19,284円を参考として、経済環境等を総合的に判断し、16,500円(ディスカウント率14.4%)としました。)

(7)取得価額の総額 379,500,000円

(8)取得方法 第三者割当によりS J Iの保有する自己株式を取得

(9)保有株式数 取得前 27,500株

取得後 50,500株

(10)持株比率 取得前 5.51%

取得後 7.02%(現状発行済株式数に第三者割当による新株発行を加えた発行済株式数に対する比率)

2. 中国ビジネスへの取り組み

近年、急速な成長を続ける中国IT市場において、最大手のIT企業であるDCHグループとS J Iの業務提携を契機として、SRAHDはS J Iとの業務・資本提携関係の更なる強化を図ります。中国ビジネス展開をより伸展・加速するための具体策は下記のとおりです。

①S J Iの中国国内におけるビジネス圏の拡大が見込まれるところから、SRAHDの持つITソリューションサービス(製品、サービス)の中国展開を強力に進めます。

②S J Iの中国国内ITソリューションサービスの強化が見込まれるところから、中国国内の日系企業向けサービス、グローバル・サポート・サービスの充実と品質向上を図ります。

③S J Iの中国システム開発力の増加が見込まれるところから、SRAHDの日本国内顧客に対するオフショアサービスの規模拡大を図ります。

④SRAHDは、S J Iに取締役1名の派遣を予定しており、両社の将来に向けた中国事業戦略における協業体制のより一層の強化・発展に努めます。

3. 今後の見通し

平成21年2月の業務提携に続き、今回の業務提携関係強化により、両社が共同で中国におけるサービス提供を計画しており、収益増を見込んでおりますが、数値的な効果は現段階では明らかではありません。

今後、両社は、提携効果の早期実現を図るべく全力を尽くし、業績への重要な影響が予想される場合は、確定した段階で適時発表する予定であります。

<参考>

1. S J I とDCHグループとの業務提携等について（概要）

◎ S J I とDCHグループとの業務提携について

DCHは、联想(レノボ)グループの中核企業で、中国最大のIT製品卸売業者かつ主要産業における主導的なITサービス・プロバイダーです。また、株式会社キング・テック（以下KT）は、2000年より日本でSI事業を中心にビジネスを行っているDCHの関連会社です。3社による、中国向けITソリューションサービスのノウハウ共有化及び市場開拓等につき、業務提携をするものです。

◎ 新株式発行について

DCHの子会社であるDigital China Software (BVI) Limited（以下DCS）とKTの子会社であるKING TECH SERVICE HK LIMITED（以下KTS）とに、第三者割当による新株式発行（発行株式普通株式220,000株、発行価格1株につき16,500円、発行価額の総額3,630百万円）を行います。

◎ 新株予約権の募集について

DCSとKTSとに、第三者割当による新株予約権の募集（当該発行による潜在株式数125,000株、行使価額1株あたり18,500円、新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額2,312百万円）を行います。

2. S J I における資金使途

S J I では、第三者割当による自己株式の処分、新株式の発行、新株予約権の募集をすることで調達する資金を、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図るとともに、事業投資資金・企業買収資金としての活用を予定しています。これは、S J I の将来の企業価値向上に資することから、SRAHDとしては、その使途に合理性があるものと考えております。

3. S J I の概要

① 商 号	株式会社S J I	
② 事 業 内 容	情報サービス業	
③ 設 立 年 月 日	平成元年7月14日	
④ 本 店 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番8号	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 李 堅	
⑥ 資 本 金	1,028 百万円	
⑦ 発 行 済 株 式 数	498,799 株	
⑧ 純 資 産	9,203 百万円	
⑨ 総 資 産	20,499 百万円	
⑩ 決 算 期	3月31日	
⑪ 従 業 員 数	2,510 人	
⑫ 大株主及び持株比率	李 堅	10.13%
	株式会社S R Aホールディングス	5.51%
	琴井 啓文	5.50%
	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	5.41%
	イーピーエス株式会社	4.98%
⑬ 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行 三井住友銀行 三菱東京U F J 銀行	
⑭ 当 社 と の 関 係 等	資本関係	S R AホールディングスはS J I の株主であります。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	S R AホールディングスはS J I グループに対してシステム開発業務の一部を委託しております。

⑮ 最近3年間の経営成績及び財政状況

決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売 上 高	35,241 百万円	25,863 百万円	25,794 百万円
営 業 利 益	2,368 百万円	1,670 百万円	1,441 百万円
経 常 利 益	2,371 百万円	1,633 百万円	1,247 百万円
当 期 純 利 益	1,353 百万円	185 百万円	△248 百万円
純 資 産	11,404 百万円	10,331 百万円	9,203 百万円
総 資 産	23,174 百万円	22,206 百万円	20,499 百万円
自 己 資 本 比 率	42.0%	36.7%	35.8%
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 (△)	2,741.29 円	380.50 円	△523.80 円
1 株 当 たり 配 当 金	800 円	200 円	200 円
1 株 当 たり 純 資 産	19,640.84 円	16,807.80 円	15,496.07 円

(注) 1. 上記記載の内容は、平成21年3月31日現在におけるものであります。

2. S Jグループは、平成21年4月には、日本の主要事業子会社2社を合併し、同年7月には株式会社S Jホールディングスと合併子会社を合併すると同時に、商号を「株式会社SJI」に変更いたしました。

4. DCHの概要

① 商 号	Digital China Holdings Ltd. (漢字商号：神州数碼控股有限公司)	
② 本 店 所 在 地	香港 (香港鰂魚涌英皇道 979 號太古坊德宏大廈 20 層 2008 室)	
③ 代表者の役職・氏名	主席兼最高経営責任者 郭 為	
④ 事 業 内 容	産業市場 (テレコム、金融、政府等) 向け I T サービス事業、ハイテク産業市場向けサプライチェーンサービス事業、エンタープライズ市場向けシステム事業、一般消費者市場向け卸売事業 等	
⑤ 資 本 金 の 額	3,139 百万香港ドル (約 40,191 百万円) ※ 1 香港ドル=12.8 円	
⑥ 設 立 年 月 日	2001 年 6 月	
⑦ 発 行 済 株 式 数	1,020,037,581 株	
⑧ 決 算 期	3 月 31 日	
⑨ 従 業 員 数	8,400 名 (連結)	
⑩ 主 要 取 引 先	中国石油、中国移動、中国電信、中国聯通、大唐電信、東亜銀行 等	
⑪ 主 要 取 引 銀 行	中国銀行 (香港) 南洋商業銀行 花旗銀行 (中国) 有限公司	
⑫ 大株主及び持株比率	Sparkling Investment (BVI) Limited	18.3%
	聯想控股有限公司	15.3%
	Kosalaki Investments Limited	8.8%
	Charmway Trading Limited	7.6%

(注) 1. 上記記載の内容は、平成 21 年 3 月 31 日現在におけるものであります。

以上